前田道路常務執行役員工事事業本部長

西依（にしより） 和浩（かずひろ）氏

この人に聞く

提案力高め官庁比率向上へ

めまぐるしく変化する時代の流れにスピーディーに対応できる体制づくりを使命と捉える。需要拡大が見込まれる官庁工事の受注増を目指し、技術提案力の底上げや人材の育成、施工体制の強化に注力。営業部など他部門との連携も密に図っていく。ICTを活用した施工の効率化などで働き方改革も前進させる。

◇

――就任の抱負を。

「職員のスキルアップを図るためにも下請中心の民間工事をこなしながら、現状約1割の官庁工事比率を2割程度に高めることが目標だ。約120カ所に及ぶ営業所と作業所の職員に変革の重要性を理解してもらい、共通の目標に向かって仕事に集中してもらえる環境を整えることが課せられた責務と考えている」

――官庁比率を高める本部の役割は。

「技術提案力や積算力の向上には当然取り組む。落札率を高めるため、開札後の開示データを分析するワーキンググループを設置している。提案内容で不足している点や改善点などを検証し次回に生かしていく。技術提案を担当する人材も増強した。各支店の技術担当者の教育を充実し全体的な底上げを図りたい」

「配置技術者の確保が課題の一つだ。官庁比率が低く、どうしても人材が固定する傾向にあった。他支店を含めた柔軟な人員配置などで対応しているものの絶対数を増やす必要がある。高齢化も進んでいる。可能な限りベテラン技術者の下に若手技術者を配置するなど、早く一人前になってもらえるよう経験を積ませるようにしている」

――注力する分野は。

「民間工事は引き続き注力するが、元請比率を高めたい。官庁関係は国土交通省や高速道路会社の道路維持修繕工事をメインに手掛けていく。前田建設と連携してお互いの強みを生かした受注も増えている。今後は需要拡大が見込まれる高速道路の床版取り換えなど大規模更新事業への参画も検討したい」

――働き方改革と生産性向上は喫緊の課題だ。

「2024年度から時間外労働の罰則付き上限規制が適用される。さまざまな対策を組み合わせて地道に取り組んでいく。国交省など官庁工事は週休2日や現場閉所に取り組みやすい環境が整備されているが、当社は民間比率が9割と高く難しい面もある。営業部とも連携し週休2日を加味した工程で見積価格を設定するなど、今後も理解を得られるよう地道に交渉を重ねていきたい」

「書類作成など現場の負担を減らすため、本部や支店でサポートする体制を強化している。ICTを活用した情報化施工やコミュニケーションツールなども充実させ、省人化と省力化につなげる。建設業の魅力向上、入職者の確保には働き方改革は不可欠で、最前線を担う現場の環境改善に一層力を入れていく」。

（4月1日就任）

◆本部が果たす役割は

めまぐるしく変化する時代の流れにスピーディーに対応できる体制づくりを使命と捉える。需要拡大が見込まれる官庁工事の受注増を目指し、技術提案力の底上げや人材の育成、施工体制の強化に注力。営業部など他部門との連携も密に図っていく。ICTを活用した施工の効率化などで働き方改革も前進させる。

◇

――就任の抱負を。

「職員のスキルアップを図るためにも下請中心の民間工事をこなしながら、現状約1割の官庁工事比率を2割程度に高めることが目標だ。約120カ所に及ぶ営業所と作業所の職員に変革の重要性を理解してもらい、共通の目標に向かって仕事に集中してもら